

【マニフェスト検証シリーズ】

成長戦略なき雇用政策の限界

PHP総合研究所主任研究員 佐々木陽一

昨秋以降、国内で約23万人が失業したことにより、雇用は一気に問題化した。本当に救済を必要とする人たちへの手当では当然のことであり、これは、選挙の争点になりえない。問われるべきは、各党が、(1)雇用問題の本質に踏み込んだ解決策を提示しているか、(2)雇用の「維持」だけでなく「創出」のための政策を提示しているか、である。

自民、民主両党の雇用政策の特徴は「雇用の維持」に偏重している点にある。まず、「職業訓練中の生活支援政策」に手厚いことである。自民は「3年で100万人の職業訓練の実施」や「失業して住宅を失った人への住宅支援」を行う考えを示した。対する民主は「月額10万円の手当て付き職業訓練制度の創設」を掲げた。

つぎに、「非正規労働者への就労支援体制の整備」である。自民は「日雇い派遣の原則禁止」、民主は「2ヶ月以下の労働者派遣や製造現場への派遣を原則禁止」「最低賃金の引き上げ」を掲げた。小泉構造改革以降の規制緩和政策の反動ともとれる。また、民主の政策は、総選挙後の連立政権を視野に入れた社民党、国民新党への配慮のようにも思える。問題は、これが政策目的とは逆に、雇用悪化につながる恐れがあることだ。派遣禁止、最低賃金引き上げは、企業側にとってコスト増となるため、企業が人を雇わなくなり、結果的に雇用悪化をさらに進める恐れがあるからである。

政策意図と違う事態が起こりうることを想定すれば、雇用政策は安全網対策だけで十分ではなく、同時に、雇用の受け皿づくりも考えておく必要がある。そのためには、経済のパイ自体を大きくする成長戦略の提示が不可欠である。この点に関して、自民は「2010年度後半に年率2%の経済成長」「3年間で約200万人の雇用を確保する」という筋書きを描いているが、この経済成長が達せられない場合には、雇用確保の筋書きもまた崩壊する危うさがある。この意味において、自民マニフェストは、経済情勢の変動リスクをヘッジする雇用創出策について、書き込み不足の感が否めない。

一方の民主とはいえば、当初発表のマニフェストには成長戦略自体がなかった。その後、「暫定税率の廃止などの政策により、家計の可処分所得を増やし、消費を拡大する」という戦略が追加されたが、雇用創出に結びつく政策とするには、ほど遠い内容になっている。また、「月額10万円の手当て付き職業訓練」など直接給付型政策は、国民の目にも見えや

すいが、給付したからといって、受け皿となる雇用自体が増えるわけではない。先に述べた「最低賃金の引き上げ」も同様で、所得を補填するような安全網を作るなら、同時に、企業が利益を上げて新規雇用を増やし、それによって家計所得が増える政策ストーリーを示すべきであった。

例えば、今後の経済成長のエンジンと目される産業活性化戦略と関連性のある雇用政策の提示である。自民マニフェストでは、医療・介護・保育・環境等が雇用創出を担う「成長分野」という位置づけが一応なされている。しかし、リーマンショックを契機に、市場原理主義と決別したためか、規制緩和によって新成長産業を創出し、これに対する需要を喚起しようという政策はどこにもない。民主マニフェストもまた、規制緩和については何も提示していない。両党には、責任政党として経済成長のエンジンと目する新産業を明確にし、それによる雇用創出目標を明記して欲しかった。

雇用問題は、経済成長戦略の延長線上にある。にもかかわらず、両党の雇用政策は、一時的な財政支出で雇用を下支えする政策の競い合いに留まり、「いかに経済のパイを大きくし、雇用を安定化させるのか」という有権者の問いに答えうる内容になっていない。そのためであろう、非正規労働者の雇用問題ひとつを取ってみても、彼らにどの程度の雇用保障を与えるべきか、正社員の雇用保障との均衡をどうするかについて、政策の具体的な中味（実現方策、期限、所要額など）を自民、民主とも明示できずにいる。また、就職氷河期世代のような不運な若年層を生み出さない社会はどうあるべきかといった構造的な問題に対しても、何ら政策を示すことができていない。以上の検証結果から、両党の雇用政策は、その他の政策分野と比べて低評価に留めざるを得なかった。

<2009年8月17日執筆>